

2020年1月17日

「あしぎん経済概況 2020年1月号」について

1月上旬に入手可能データ（主に11月）を基に作成

足利銀行（頭取 松下 正直）のシンクタンクである「あしぎん総合研究所」（社長 加藤 潔）は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」の経済動向について調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

1. 栃木県の基調判断

横ばい圏の動き

公共投資は緩やかに回復しており、個人消費、設備投資は持ち直しの動きを示している。一方、雇用情勢が横ばい圏の動き、生産活動は弱含みの動き、住宅投資は弱い動きを示している。総じてみると、県内経済は横ばい圏の動きとなっている。

主要項目		前月からの変化
生産活動	弱含みの動き	
	生産指数は大幅に低下した。台風19号による工場の操業停止や駆け込み需要対応に伴う増産の反動などから押し下げられた可能性がある。	
個人消費	持ち直しの動き	
	小売販売は増加した。消費税増税後の消費の大幅な落ち込みはみられていない。	
住宅投資	弱い動き	
	貸家の減少が続くほか、持家も減少傾向にあるなど住宅投資は弱い動きとなっている。	
設備投資	持ち直しの動き	
	企業の設備投資意欲は、人手不足対応や生産合理化等により底堅く推移している。	
公共投資	緩やかな回復	
	公共工事請負金額（4～11月累計）が前年度を上回って推移するなど、公共投資は緩やかに回復している。	
雇用情勢	横ばい圏の動き	
	新規求人数が減少傾向にあるなど、労働需給のひっ迫感は緩和されてきている。	

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社 あしぎん総合研究所 産業調査部 吉田 TEL028-908-6129（直通）

■総括判断

栃木県の基調判断		前月からの変化
横ばい圏の動き		
栃木県経済は、海外経済の減速に伴い生産活動にやや弱さがみられるものの、個人消費や設備投資を中心とした内需の底堅さは維持されている。 総じてみると県内経済は横ばい圏の動きとなっているが、個人消費については消費税増税後の腰折れリスクをはらんでいるほか、生産活動についても内外需の動きを受けてより一層弱含む可能性がある。		
主要項目		前月からの変化
生産活動	弱含みの動き	
	生産指数は大幅に低下した。台風19号による工場の操業停止や駆け込み需要対応に伴う増産の反動などから押し下げられた可能性がある。	
個人消費	持ち直しの動き	
	小売販売は増加した。消費税増税後の消費の大幅な落ち込みはみられていない。	
住宅投資	弱い動き	
	貸家の減少が続くほか、持家も減少傾向にあるなど住宅投資は弱い動きとなっている。	
設備投資	持ち直しの動き	
	企業の設備投資意欲は、人手不足対応や生産合理化等により底堅く推移している。	
公共投資	緩やかな回復	
	公共工事請負金額(4～11月累計)が前年度を上回って推移するなど、公共投資は緩やかに回復している。	
雇用情勢	横ばい圏の動き	
	新規求人数が減少傾向にあるなど、労働需給のひっ迫感は緩和されている。	

※1 2020年1月上旬に入手可能なデータを基に作成(11月データ基準)。

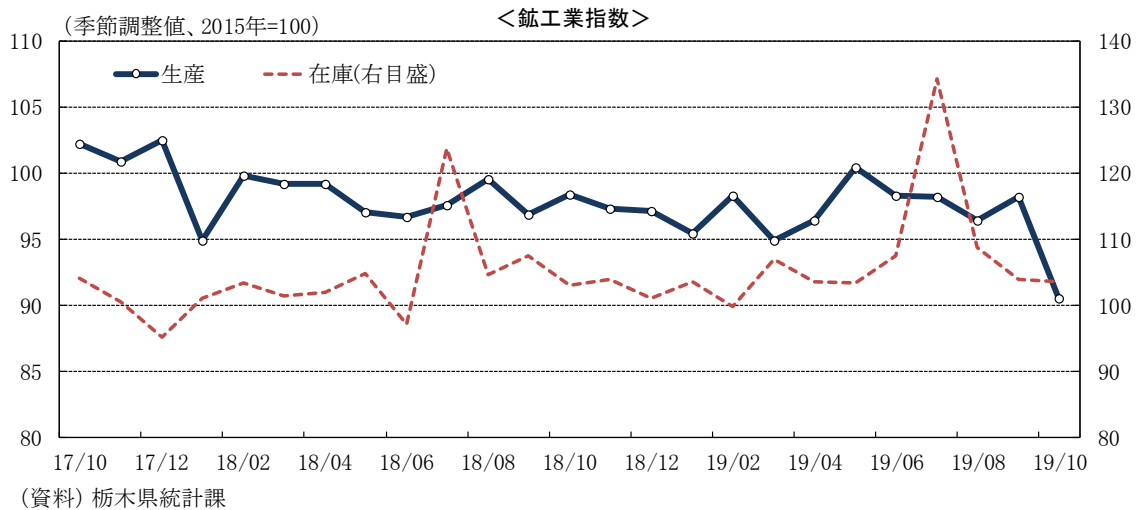
※2 基調判断の強弱は以下の7段階で表現されている。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
←						→
弱						強

■栃木県の生産活動—弱含みの動き

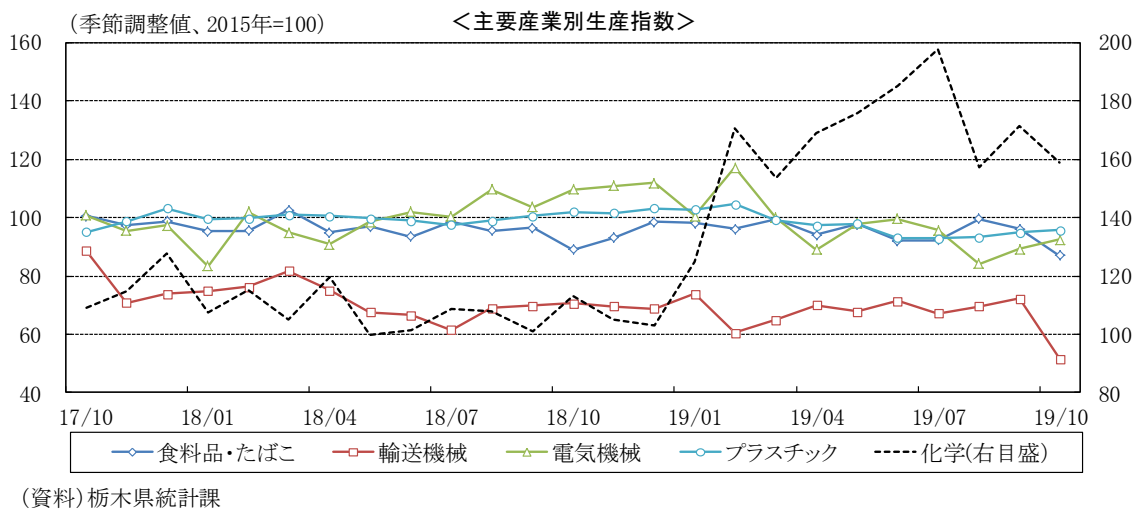
- ✓ 10 月の鉱工業指数(季節調整値)は、生産指数が前月比▲7.8%の 90.5 と2カ月ぶりに低下した。在庫指数は、前月比▲0.4%の 103.6 と3カ月連続で低下した。
- ✓ 生産は、台風 19 号による工場の操業停止や駆け込み需要対応に伴う増産の反動などから押し下げられた可能性がある。

【図表1】



- ✓ 主要業種(ウェイト上位5業種)の生産指数は、「輸送機械」が普通乗用車等の減産により大幅に低下。一方、「電気機械」は冷蔵庫等が増産となり2カ月連続で上昇した。

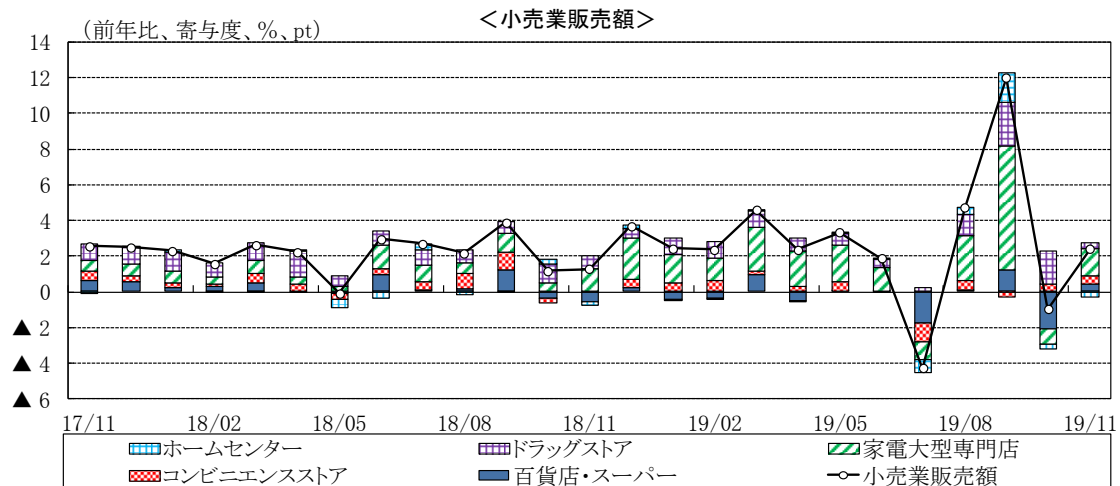
【図表2】



■栃木県の個人消費—持ち直しの動き

- ✓ 11 月の小売業販売額※1 は、前年比 +2.4%と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ✓ 業態別にみると、「家電大型専門店」(前年比 +13.5%)、「ドラッグストア」(同 +2.1%)、「コンビニエンスストア」(同 +1.8%)、「百貨店・スーパー」(同 +1.1%)が増加した一方で、「ホームセンター」(同 ▲3.1%)が減少した。

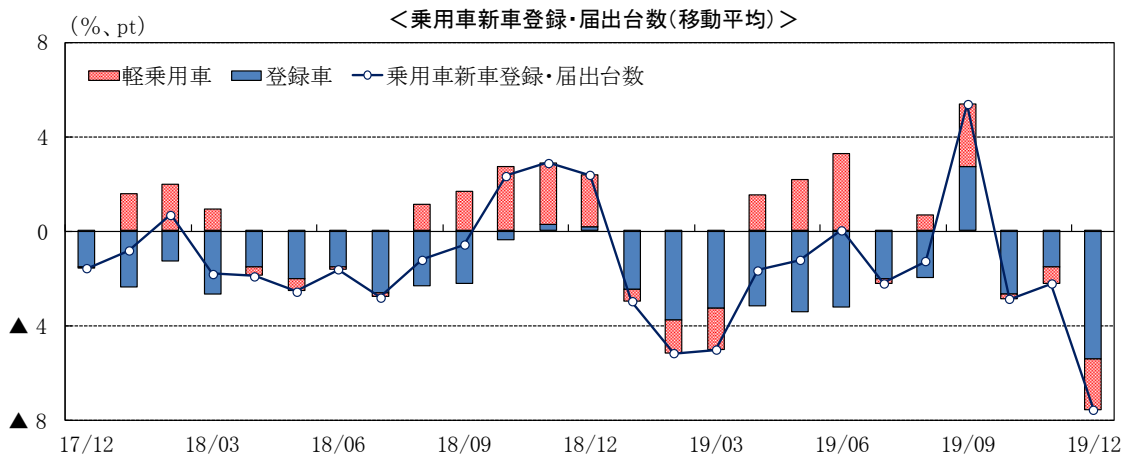
【図表3】



(資料) 経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 12 月の乗用車新車登録・届出台数は、前年比 ▲0.5%と2カ月ぶりに前年を下回った。軽乗用車が2か月連続で前年を上回った一方で乗用車が減少した。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)をみると、登録車・軽乗用車ともにマイナス寄与が拡大しており、基調は弱含んでいる。

【図表4】



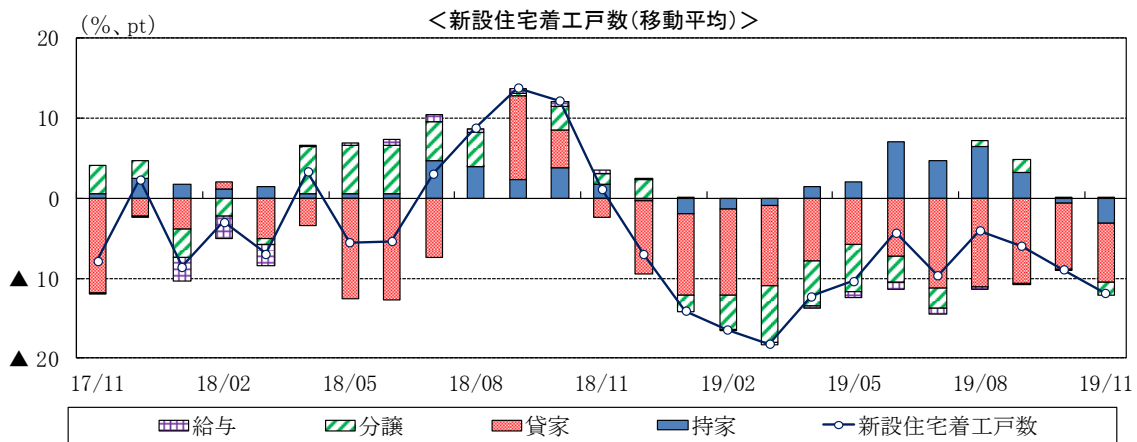
(注) 後方3カ月移動平均の前年比・寄与度

(資料) 自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

■栃木県の住宅投資—弱い動き

- ✓ 11 月の新設住宅着工戸数は、前年比▲8.9%と3カ月連続で前年を下回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)でみると、持家のマイナス寄与が拡大したほか、貸家の下押し圧力が依然として強く基調は弱い(図表5)。

【図表5】



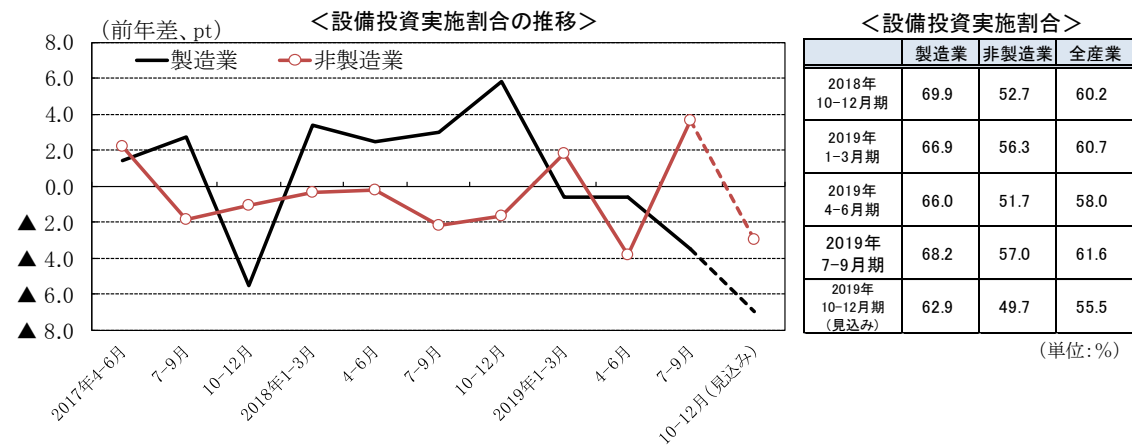
(注) 後方3カ月移動平均の前年比・寄与度

(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■栃木県の設備投資—持ち直しの動き

- ✓ 「あしぎん景況調査(11月)」では、県内企業の10-12月期の設備投資実施割合(見込み)は、製造・非製造業ともに減少する見込みであるが(図表6左)、全産業ベースでは過半数に達しており人手不足対応や生産効率化を企図する投資意欲は依然として根強い(図表6右)。

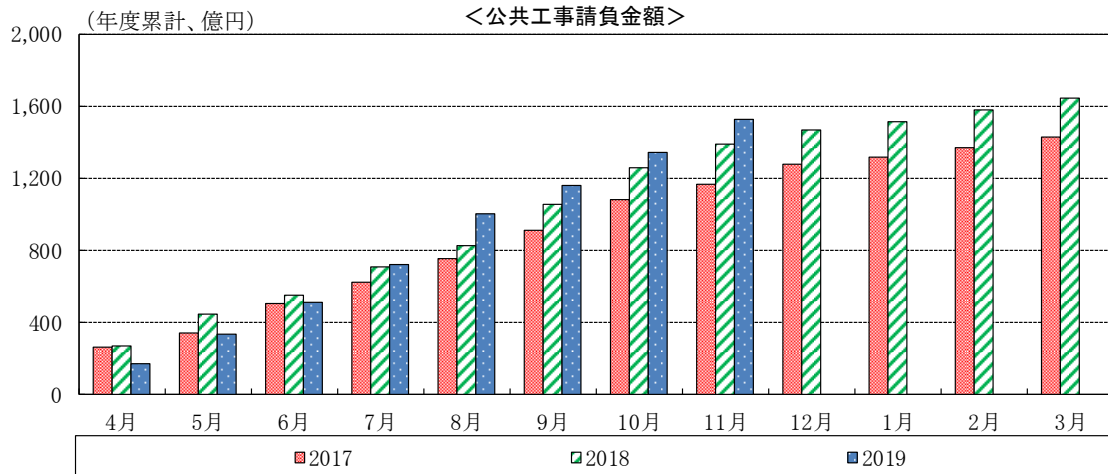
【図表6】



■栃木県の公共投資—緩やかな回復

- ✓ 11 月の公共工事請負金額は、前年比+37.5%と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ✓ 発注者別では、ウェートの大きい市町が同+173.3%と増加し全体を押し上げた。
- ✓ 累計(4~11 月)においても前年度を上回っており、公共投資は緩やかな回復基調にある。

【図表7】

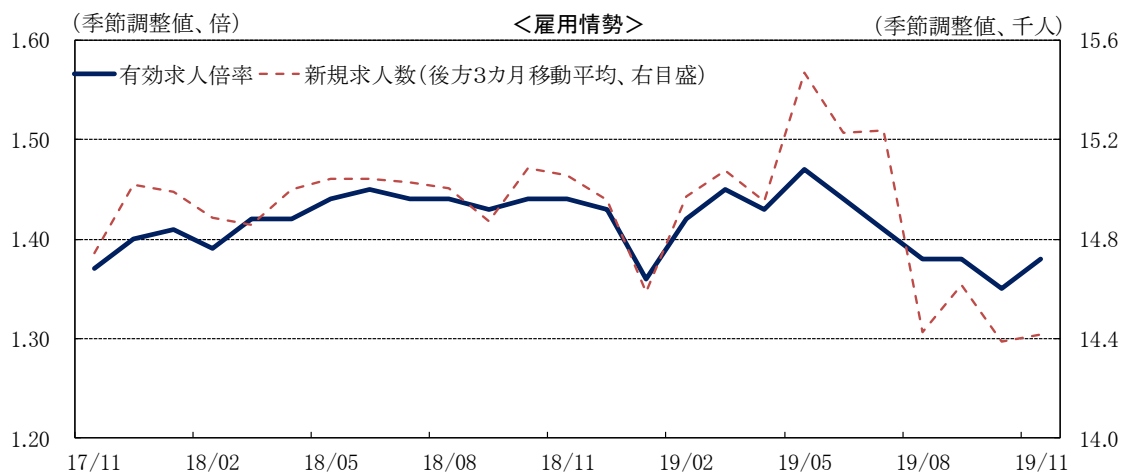


(資料) 東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

■栃木県の雇用情勢—横ばい圏の動き

- ✓ 11 月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比+0.03pt の 1.38 倍となった。また先行指標の新規求人数(季節調整値)は前月比+11.4%と増加した。
- ✓ ただし、製造業を中心に新規求人数が減少傾向にあるなど、労働需給のひっ迫感は緩和されてきている。

【図表8】



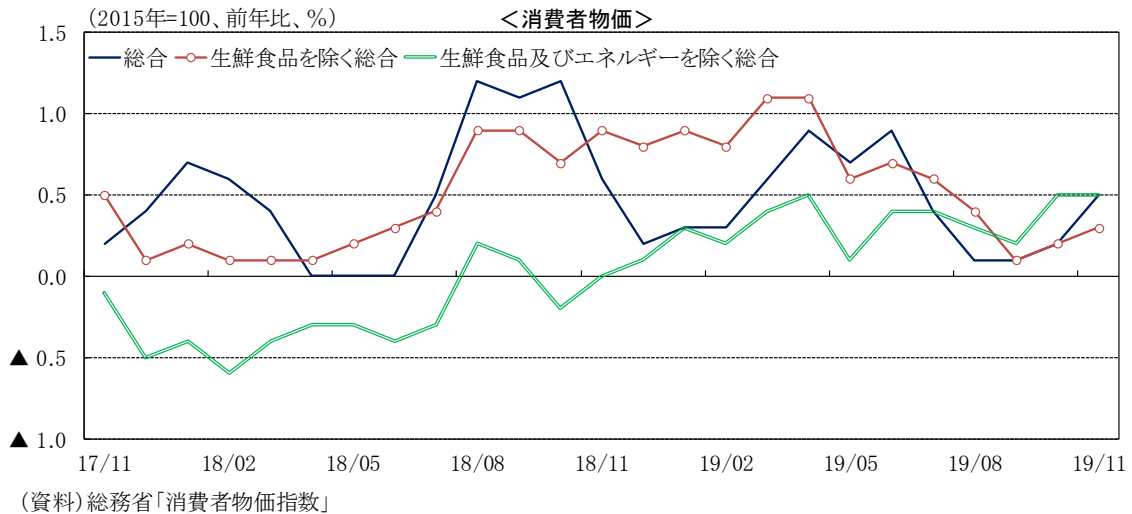
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

<参考>

■栃木県(宇都宮市)の物価

- ✓ 11 月の消費者物価指数は、総合が前年比+0.5%、生鮮食品を除く総合が同+0.3%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合が同+0.5%となった。
- ✓ 総合の上昇に寄与した品目は、野菜・海藻、外食、設備修繕・維持等であった。

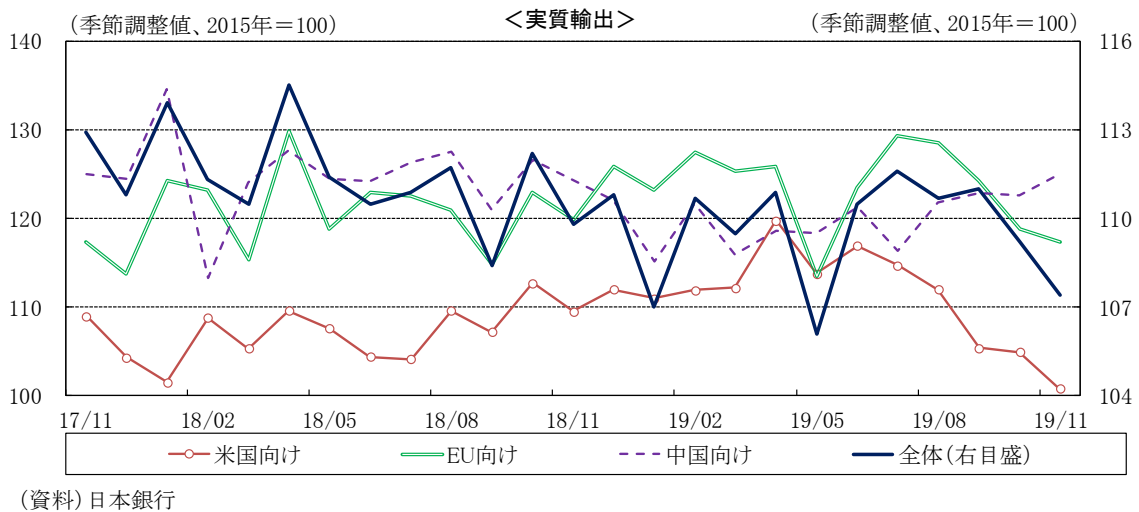
【図表9】



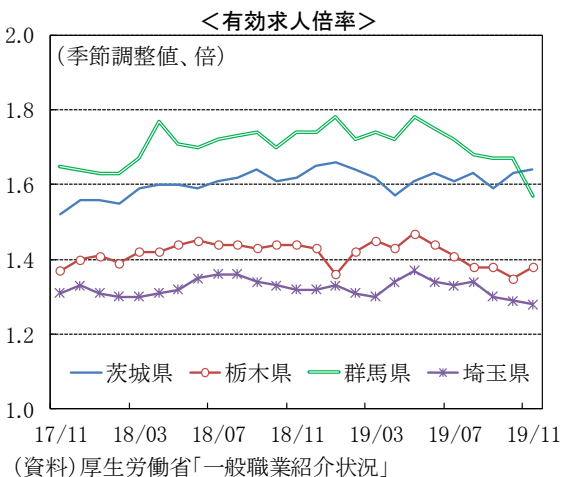
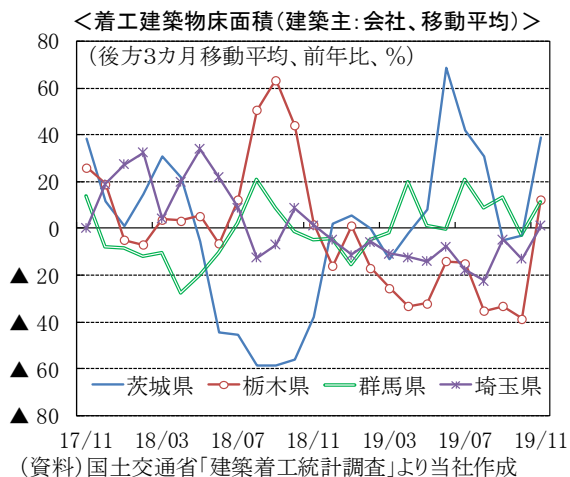
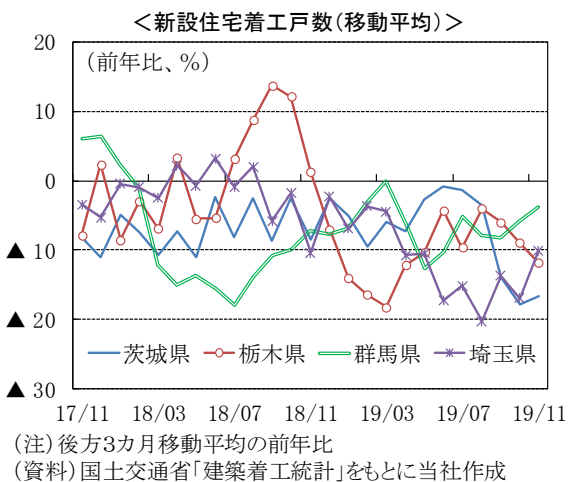
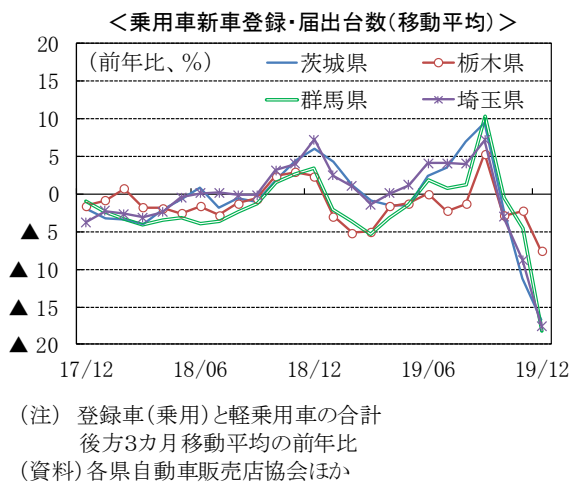
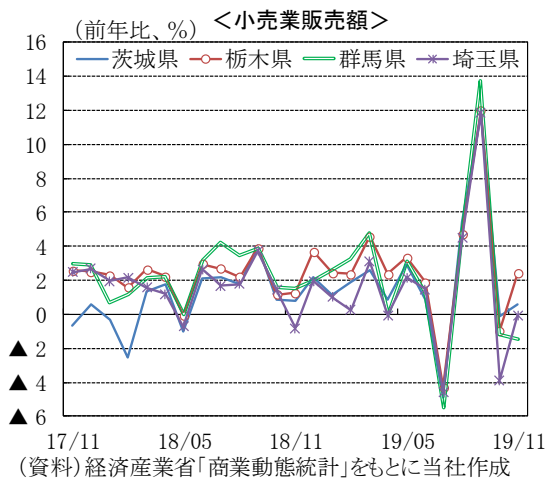
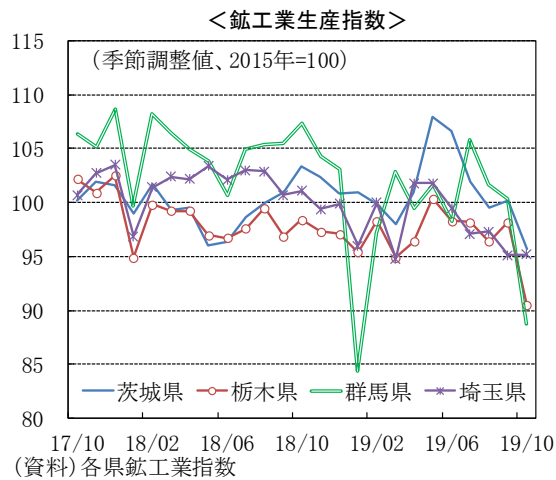
■日本の輸出

- ✓ 11 月の実質輸出(季節調整値)は、前月比▲1.7%と2カ月連続で減少した。
- ✓ 中国向けが同+2.0%と増加した一方で、米国、EU 向けがそれぞれ同▲3.9%、同▲1.3%と減少した。

【図表 10】



■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



(株)あしぎん総合研究所
あしぎん経済概況 2020 年 1 月号

■ 栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2016年	98.8	▲ 1.2	92.1	101.0	95.8	98.1	105.0	97.9
2017年	100.8	2.0	95.1	98.4	88.5	93.0	114.6	100.2
2018年	98.1	▲ 2.6	94.8	95.8	71.9	101.3	109.5	100.6
2018年12月	97.1	▲ 0.2	101.1	98.4	68.7	111.9	103.1	103.1
2019年1月	95.4	▲ 1.8	103.6	98.0	73.9	100.5	125.0	102.7
2月	98.3	3.0	99.8	96.1	60.5	117.0	170.7	104.6
3月	94.9	▲ 3.5	106.9	99.3	65.0	100.0	153.4	99.1
4月	96.4	1.6	103.6	94.0	70.0	89.1	169.1	97.2
5月	100.4	4.1	103.3	97.7	67.7	97.8	175.7	97.9
6月	98.3	▲ 2.1	107.4	92.0	71.5	99.5	185.0	93.1
7月	98.2	▲ 0.1	134.3	92.3	67.2	95.6	197.8	92.8
8月	96.4	▲ 1.8	108.8	99.5	69.7	84.2	157.1	93.3
9月	98.2	1.9	104.0	96.1	72.3	89.2	171.3	94.9
10月	90.5	▲ 7.8	103.6	87.0	51.7	92.4	158.8	95.7
11月	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2016年	-	1.4	-	-	-	-	80,999	▲ 5.7
2017年	2.2	0.9	1.5	4.6	6.2	0.2	86,749	7.1
2018年	2.2	0.5	1.2	8.6	5.3	▲ 0.3	86,299	▲ 0.5
2018年12月	3.7	0.6	1.7	19.4	3.8	1.6	6,125	▲ 7.3
2019年1月	2.4	▲ 1.2	1.8	13.8	5.3	▲ 1.1	7,206	▲ 5.8
2月	2.4	▲ 1.1	2.2	12.6	5.3	▲ 0.3	8,146	▲ 3.0
3月	4.6	2.7	0.7	20.7	5.8	0.2	9,921	▲ 6.1
4月	2.4	▲ 1.5	1.1	20.6	4.1	▲ 0.5	6,277	8.3
5月	3.3	0.1	1.8	21.8	3.9	0.8	5,963	▲ 1.9
6月	1.9	0.1	▲ 0.1	12.2	2.5	1.1	6,648	▲ 5.1
7月	▲ 4.3	▲ 5.2	▲ 3.9	▲ 7.5	1.5	▲ 7.6	7,032	0.4
8月	4.7	0.2	1.8	24.9	6.6	4.6	5,944	1.3
9月	12.0	3.5	▲ 1.1	65.4	14.4	18.4	8,860	12.8
10月	▲ 1.0	▲ 5.9	1.6	▲ 8.4	10.9	▲ 2.8	5,259	▲ 24.2
11月	2.4	1.1	1.8	13.5	2.1	▲ 3.1	7,213	2.6
12月	-	-	-	-	-	-	6,097	▲ 0.5
データ出典	当社算出	経済産業省					自販連栃木県支部他	

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度)	前年比		
2016年	14,266	8.7	898,030	▲ 19.4	156,291	0.7	1.18	▲ 0.5
2017年	13,629	▲ 4.5	1,052,136	17.2	142,901	▲ 8.9	1.34	0.2
2018年	13,348	▲ 2.1	1,136,923	8.1	164,492	14.7	1.43	0.5
2018年12月	1,075	▲ 15.7	78,088	▲ 30.0	8,265	▲ 23.8	1.43	0.8
2019年1月	910	▲ 10.2	100,001	56.2	4,344	4.3	1.36	0.9
2月	904	▲ 22.7	64,520	▲ 44.6	6,275	28.4	1.42	0.8
3月	928	▲ 20.8	55,646	▲ 51.5	7,008	11.4	1.45	1.1
4月	1,127	9.3	92,869	4.6	17,340	▲ 36.1	1.43	1.1
5月	836	▲ 18.2	56,277	▲ 42.5	16,319	▲ 6.2	1.47	0.6
6月	1,107	▲ 4.2	79,382	▲ 0.2	17,274	65.7	1.44	0.7
7月	1,149	▲ 7.9	87,719	3.2	20,926	34.2	1.41	0.6
8月	1,054	0.6	66,826	▲ 66.0	28,292	130.1	1.38	0.4
9月	962	▲ 10.3	78,887	15.7	15,523	▲ 31.4	1.38	0.1
10月	1,168	▲ 15.2	67,755	▲ 18.4	18,509	▲ 11.4	1.35	0.2
11月	881	▲ 8.9	96,420	48.5	18,057	37.5	1.38	0.3
12月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	国土交通省			東日本建設業保証		厚生労働省	総務省	

(注) ※2 一部の係数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。

※3 前月比・前年比の単位は%。

※4 年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2016年	101.5	1.5	－	▲ 1.8	3.3	▲ 6.7	20.1	1.43
2017年	103.5	2.0	1.8	4.8	6.9	3.5	6.0	1.61
2018年	105.0	1.4	2.2	▲ 1.7	▲ 11.6	▲ 4.4	▲ 7.0	1.71
2018年12月	103.1	▲ 1.2	2.0	▲ 4.8	▲ 16.9	▲ 15.4	▲ 10.8	1.74
2019年1月	84.4	▲ 18.1	2.7	▲ 5.3	▲ 9.1	▲ 40.0	36.7	1.78
2月	97.2	15.2	3.2	▲ 1.0	24.7	78.2	75.6	1.72
3月	102.9	5.9	4.8	▲ 8.5	▲ 11.8	▲ 10.5	▲ 22.4	1.74
4月	99.5	▲ 3.3	0.0	4.8	▲ 25.0	▲ 4.8	7.9	1.72
5月	101.7	2.2	3.1	6.8	▲ 0.5	13.8	1.3	1.78
6月	98.3	▲ 3.3	1.3	▲ 4.4	▲ 4.8	▲ 10.3	32.0	1.75
7月	105.8	7.6	▲ 5.5	1.0	▲ 10.6	73.1	129.1	1.72
8月	101.7	▲ 3.9	5.1	8.4	▲ 8.7	▲ 11.1	16.8	1.68
9月	100.3	▲ 1.4	13.7	19.9	▲ 5.6	0.5	0.9	1.67
10月	88.8	▲ 11.5	▲ 1.2	▲ 31.7	▲ 3.5	11.1	▲ 3.9	1.67
11月	－	－	▲ 1.4	▲ 5.8	▲ 2.6	19.1	19.1	1.57
12月	－	－	－	▲ 17.0	－	－	－	－
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年: 前年比 月次: 前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2016年	97.6	▲ 2.5	－	▲ 2.2	4.7	11.8	7.5	1.24
2017年	100.8	3.3	0.7	4.7	▲ 8.3	19.5	▲ 15.0	1.45
2018年	99.8	▲ 1.0	1.1	0.0	▲ 6.1	▲ 29.9	▲ 2.3	1.60
2018年12月	100.8	▲ 1.6	2.2	▲ 2.9	▲ 1.2	21.0	9.4	1.65
2019年1月	101.0	0.2	1.2	3.3	▲ 0.1	20.4	▲ 27.1	1.66
2月	99.8	▲ 1.2	1.9	2.5	▲ 25.6	▲ 30.7	62.9	1.64
3月	98.0	▲ 1.8	2.6	▲ 6.4	14.9	▲ 14.0	1.6	1.62
4月	100.9	3.0	0.8	1.7	▲ 4.7	54.8	53.8	1.57
5月	107.9	6.9	3.0	3.8	▲ 14.1	▲ 8.7	▲ 4.3	1.61
6月	106.6	▲ 1.2	0.9	1.7	15.9	172.4	18.0	1.63
7月	101.9	▲ 4.4	▲ 4.9	5.2	▲ 5.7	▲ 15.3	23.1	1.61
8月	99.5	▲ 2.4	5.4	16.1	▲ 19.5	▲ 33.6	29.4	1.63
9月	100.2	0.7	11.8	8.8	▲ 17.0	55.7	▲ 6.0	1.59
10月	95.7	▲ 4.5	▲ 0.1	▲ 28.7	▲ 17.1	▲ 11.5	28.3	1.63
11月	－	－	0.6	▲ 16.2	▲ 15.6	79.8	▲ 9.8	1.64
12月	－	－	－	▲ 3.4	－	－	－	－
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2016年	100.2	0.1	-	▲ 1.1	8.1	12.7	▲ 6.8	1.04
2017年	100.8	0.6	1.1	4.4	▲ 3.8	15.4	▲ 0.8	1.23
2018年	101.3	0.5	1.5	0.7	▲ 1.8	3.3	▲ 2.2	1.33
2018年12月	99.9	0.5	1.9	1.8	6.1	▲ 24.0	▲ 44.1	1.32
2019年1月	96.0	▲ 3.9	1.0	▲ 0.0	▲ 6.4	43.5	23.6	1.33
2月	100.0	4.2	0.2	1.5	▲ 11.1	▲ 9.6	30.9	1.31
3月	94.8	▲ 5.2	3.1	▲ 4.4	5.8	▲ 41.9	9.0	1.30
4月	101.8	7.4	▲ 0.1	6.3	▲ 22.2	9.2	▲ 9.1	1.34
5月	101.8	0.0	2.2	5.8	▲ 10.2	▲ 15.2	▲ 20.7	1.37
6月	99.5	▲ 2.3	1.5	0.9	▲ 18.6	▲ 20.1	3.1	1.34
7月	97.1	▲ 2.4	▲ 4.6	5.8	▲ 16.1	▲ 19.6	15.5	1.33
8月	97.3	0.2	4.5	5.6	▲ 25.4	▲ 26.6	4.3	1.34
9月	95.1	▲ 2.3	11.9	9.6	3.8	55.0	▲ 17.5	1.30
10月	95.2	0.1	▲ 3.9	▲ 24.7	▲ 25.7	▲ 40.4	26.5	1.29
11月	-	-	▲ 0.1	▲ 13.8	▲ 6.1	13.7	22.9	1.28
12月	-	-	-	▲ 13.9	-	-	-	-
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注)※5 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ※6 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12 月の値。
 ※7 有効求人倍率は含むパート。
 ※8 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)		総消費 動向指数 実質、2015=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2016年	100.0	0.0	99.8	▲ 0.6	4,146,458	▲ 1.6	967,237	6.4
2017年	103.1	3.1	100.7	1.9	4,386,377	5.8	964,641	▲ 0.3
2018年	104.2	1.1	101.2	1.7	4,391,160	0.1	942,370	▲ 2.3
2018年12月	104.7	0.1	101.1	1.3	319,670	▲ 3.2	78,364	2.1
2019年1月	102.1	▲ 2.5	101.3	0.6	342,477	0.9	67,087	1.1
2月	102.8	0.7	101.2	0.6	401,376	▲ 0.1	71,966	4.2
3月	102.2	▲ 0.6	101.2	1.0	532,506	▲ 5.3	76,558	10.0
4月	102.8	0.6	101.3	0.4	314,950	3.3	79,389	▲ 5.7
5月	104.9	2.0	101.7	1.3	327,418	6.4	72,581	▲ 8.7
6月	101.4	▲ 3.3	101.6	0.5	366,975	▲ 2.2	81,541	0.3
7月	102.7	1.3	101.5	▲ 2.0	379,422	2.9	79,232	▲ 4.1
8月	101.5	▲ 1.2	101.4	1.8	317,179	4.9	76,034	▲ 7.1
9月	103.2	1.7	104.9	9.2	458,856	13.6	77,915	▲ 4.9
10月	98.6	▲ 4.5	98.2	▲ 7.0	259,919	▲ 25.1	77,123	▲ 7.4
11月	97.7	▲ 0.9	100.4	▲ 2.1	315,735	▲ 11.6	73,523	▲ 12.7
12月	-	-	-	-	284,278	▲ 11.1	-	-
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	前年比				
2016年	102,600	1.7	145,395	4.1	▲ 7.4	▲ 15.8	▲ 3.5	▲ 0.3
2017年	101,431	▲ 1.1	139,081	▲ 4.3	11.8	14.1	2.3	0.5
2018年	105,091	3.6	140,680	1.1	4.1	9.7	2.6	0.9
2018年12月	8,692	▲ 0.3	8,340	4.6	▲ 3.9	1.9	1.4	0.7
2019年1月	8,223	▲ 5.4	5,853	▲ 4.1	▲ 8.4	▲ 0.8	0.5	0.8
2月	8,367	1.8	7,390	20.4	▲ 1.2	▲ 6.5	0.9	0.7
3月	8,688	3.8	13,165	3.7	▲ 2.4	1.2	1.3	0.8
4月	9,137	5.2	22,329	2.5	▲ 2.4	6.5	1.3	0.9
5月	8,429	▲ 7.8	14,204	10.5	▲ 7.8	▲ 1.5	0.7	0.8
6月	9,603	13.9	14,479	1.0	▲ 6.6	▲ 5.2	▲ 0.2	0.6
7月	8,969	▲ 6.6	16,091	28.5	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 0.6	0.6
8月	8,753	▲ 2.4	11,493	2.2	▲ 8.2	▲ 11.9	▲ 0.9	0.5
9月	8,502	▲ 2.9	12,751	4.6	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 1.1	0.3
10月	7,988	▲ 6.0	13,480	5.1	▲ 9.2	▲ 14.8	▲ 0.4	0.4
11月	-	-	9,110	11.3	▲ 7.9	▲ 15.7	0.1	0.5
12月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2016年	1.36	3.1	2.6	0.4	-	-	115.95	19,066.03
2017年	1.50	2.8	1.1	▲ 0.1	-	-	112.97	22,769.89
2018年	1.61	2.4	2.3	▲ 0.3	-	-	112.45	21,032.42
2018年12月	1.63	2.4	2.5	0.2	97.1	101.0	112.45	21,032.42
2019年1月	1.63	2.5	1.2	▲ 0.8	96.3	100.1	108.95	20,460.51
2月	1.63	2.3	1.5	▲ 0.4	96.8	101.4	110.36	21,123.64
3月	1.63	2.5	0.4	▲ 1.3	95.8	100.9	111.21	21,414.88
4月	1.63	2.4	0.6	▲ 1.3	95.8	101.4	111.66	21,964.86
5月	1.62	2.4	0.8	▲ 1.2	94.9	102.1	109.83	21,218.38
6月	1.61	2.3	1.5	▲ 1.1	93.5	99.1	108.06	21,060.21
7月	1.59	2.2	0.4	▲ 0.7	93.6	99.3	108.22	21,593.68
8月	1.59	2.2	1.3	▲ 0.1	92.0	98.7	106.27	20,629.68
9月	1.57	2.4	2.4	0.1	91.9	100.4	107.41	21,585.46
10月	1.57	2.4	1.0	▲ 0.1	91.6	95.3	108.12	22,197.47
11月	1.57	2.2	0.9	▲ 0.5	90.9	95.1	108.86	23,278.09
12月	-	-	-	-	-	-	109.18	23,660.38
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社